



(財)財務会計基準機構会員

## 平成 19年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 18年 11月 8日

上 場 会 社 名 大日本住友製薬株式会社

上場取引所 東 大 名

本社所在都道府県

大阪府

コード番号 4506

(URL <http://www.ds-pharma.co.jp>)

代 表 者 代表取締役社長 宮武 健次郎

問合せ先責任者 広報部長 橋本 治 TEL (06) 6203 - 1407

決算取締役会開催日 平成 18年 11月 8日

親会社等の名称 住友化学株式会社(コード番号: 4005) 親会社等における当社の議決権所有比率 50.5%

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 18年 9月中間期の連結業績(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 18年 9月 30日)

17年9月中間期の数値は旧大日本製薬株式会社の経営成績等を掲げております。

なお、18年3月期の決算数値については、平成17年10月1日(合併期日)以前の旧住友製薬株式会社の数値を含んでおりません。

## (1)連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	126,934	49.8	20,473	127.7	19,563	130.8
17年 9月中間期	84,738	5.6	8,992	113.8	8,475	95.5
18年 3月期	245,783		28,885		27,235	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年 9月中間期	9,480	137.1	23 84	—
17年 9月中間期	3,997	51.6	24 23	—
18年 3月期	15,377		54 57	—

(注)①持分法投資損益 18年 9月中間期 - 百万円 17年 9月中間期 - 百万円 18年 3月期 - 百万円

②期中平均株式数(連結) 18年 9月中間期 397,586,554 株 17年 9月中間期 164,991,129 株 18年 3月期 280,991,352 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2)連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 9月中間期	364,900	295,055	80.6	739 93
17年 9月中間期	202,630	140,403	69.3	851 16
18年 3月期	392,965	287,764	73.2	723 63

(注)期末発行済株式数(連結) 18年 9月中間期 397,564,063 株 17年 9月中間期 164,955,779 株 18年 3月期 397,609,083 株

## (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 9月中間期	22,553	△ 10,924	△ 4,559	78,388
17年 9月中間期	5,062	424	△ 1,111	42,557
18年 3月期	9,084	△ 10,446	△ 7,286	71,318

## (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

## (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0 社 (除外)0 社 持分法(新規)0 社 (除外)0 社

## 2. 19年 3月期の連結業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	260,000	40,500	22,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 55 円 34 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件等につきましては添付資料を参照してください。

# 企業集団の状況

当社グループは、平成18年9月30日現在、当社、親会社、子会社15社（連結子会社1社、非連結子会社14社）及び関連会社7社で構成されております。

当社グループが営んでいる主な事業内容と当社グループを構成している各会社の当該事業に係る位置づけの概要及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

## 1. 医薬品事業

(国内) 当社が医療用医薬品の製造、仕入及び販売を行っております。また、関連会社京都薬品工業株式会社が医療用、一般用医薬品の製造及び販売を行っております。

(海外) 米国では、非連結子会社ダイニッポン スミトモ ファーマ アメリカ インク（本年4月1日をもって非連結子会社ダイニッポン ファーマシューティカル U. S. A. コーポレーションと非連結子会社スミトモ ファーマシューティカルズ アメリカ リミテッドが合併）が当社製品の米国における開発業務を行っております。

欧州では、非連結子会社ダイニッポン スミトモ ファーマ ヨーロッパ リミテッド（本年4月3日をもって非連結子会社スミトモ ファーマシューティカルズ ヨーロッパ リミテッドから商号変更）が当社製品の欧州における開発業務を行っております。

中国では、非連結子会社住葯（上海）国際貿易有限公司が当社より輸入した医療用医薬品の販売を行っております。また、非連結子会社住友葯（蘇州）有限公司が医療用医薬品の製造、販売を行う予定であります。

台湾では、非連結子会社台湾大日本製薬股份有限公司が現地委託製造及び当社より輸入した医療用医薬品の販売を行っていましたが、本年8月22日に解散を決議し、現在清算手続き中でありませ

## 2. その他の事業

(動物関連) 動物用医薬品については、当社が製造、仕入及び販売を行っております。

飼料・飼料添加物については、当社が仕入、販売を行っております。

非連結子会社マルピー・ライフテック株式会社が動物の臨床病理検査業務を行っております。

(食品添加物、工業薬品関連)

食品添加物、工業薬品については、当社が製造、仕入を行い、当社と連結子会社五協産業株式会社が販売を行っております。五協産業株式会社は食品添加物、工業薬品、その他化学製品の仕入、販売を行っており、このうちの一部を当社にも供給しております。

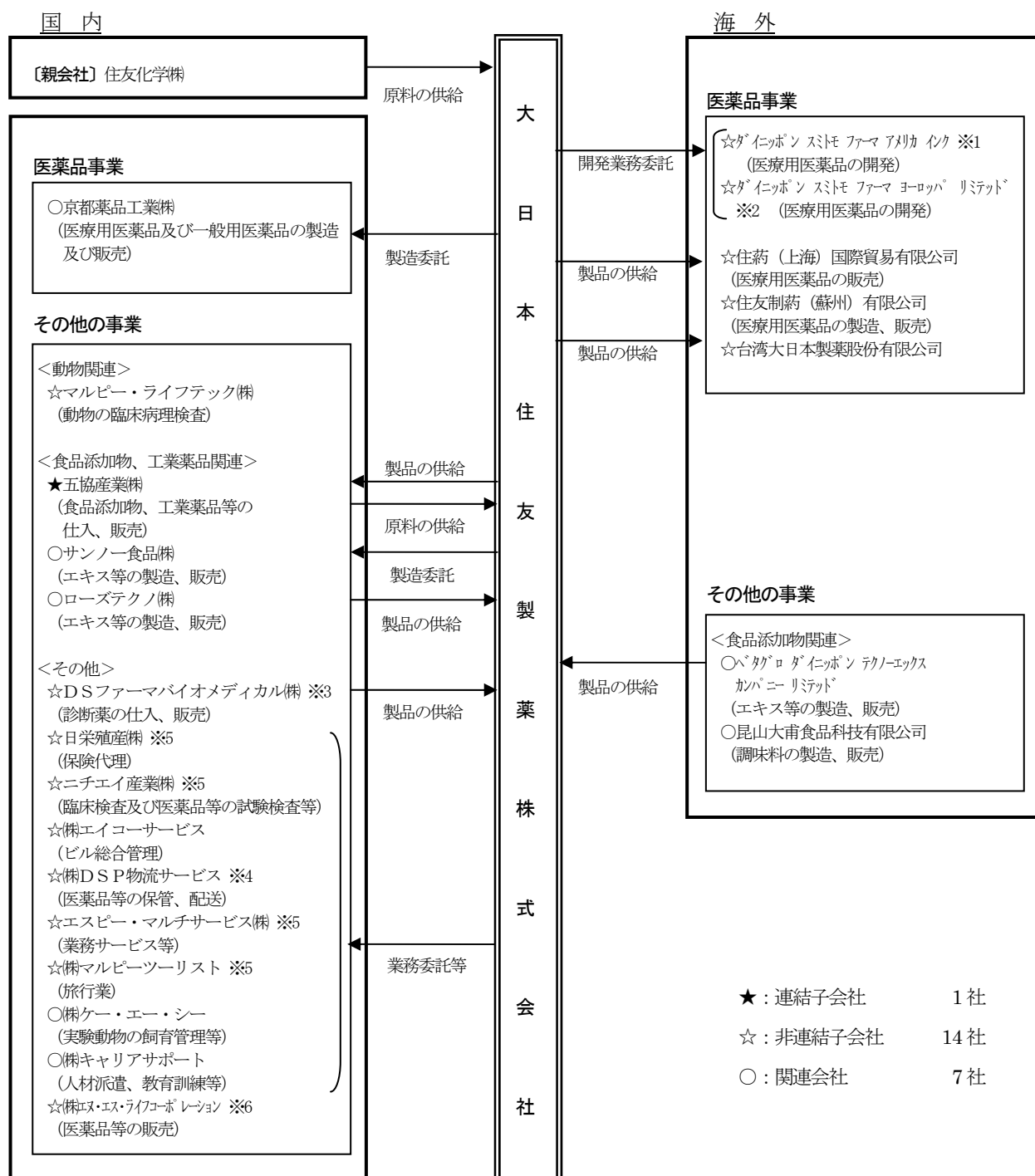
関連会社サンノー食品株式会社及び関連会社ローズテクノ株式会社はエキス等を製造し、一部を当社へ供給しております。

海外では、タイ国において、関連会社ベタグロ ダイニッポン テクノエックス カンパニー リミテッドがエキス等を製造し、当社へ供給しております。中国においては、関連会社昆山大甫食品科技有限公司が食品用調味料などの製造、販売を行っております。

(その他) 診断薬、研究用資材については、当社が製造、仕入及び販売を行っており、非連結子会社DSファーマバイオメディカル株式会社（本年6月1日をもって非連結子会社住友製薬バイオメディカル株式会社から商号変更）が診断薬の仕入、販売を行っております。

また、上記の他に非連結子会社7社及び関連会社2社があり、医薬品等の保管・配送、臨床検査及び医薬品等の試験検査など各種サービス業務を行っております。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



- ※1: 本年4月1日をもってダイニッポン ファーマシューティカル U. S. A. コーポレーションとスミトモ ファーマシューティカルズ アメリカ リミテッドが合併し、ダイニッポン スミトモ ファーマ アメリカ インクとなりました。
- ※2: ダイニッポン スミトモ ファーマ ヨーロッパ リミテッドは、本年4月3日をもって、スミトモ ファーマシューティカルズ ヨーロッパ リミテッドから商号変更しております。
- ※3: DSファーマバイオメディカル株は、本年6月1日をもって、住友製薬バイオメディカル株から商号変更しております。
- ※4: 株DSP物流サービスは、本年7月1日をもって、株マルピー物流サービスから商号変更しております。
- ※5: 日榮殖産株、ニチエイ産業株、エスピー・マルチサービス株及び株マルピーツーリストの4社は、本年10月1日をもって、ニチエイ産業株に経営統合いたしました。
- ※6: 株エヌ・エス・ライフコーポレーションは、ニチエイ産業株の子会社であります。

# 経営方針

## 1. 経営の基本方針

大日本住友製薬株式会社は、昨年10月1日に大日本製薬株式会社と住友製薬株式会社の合併により発足しました。

当社は、「人々の健康で豊かな生活のために、研究開発を基盤とした新たな価値の創造により、広く社会に貢献する」という企業理念を制定し、この理念の実現に向けて次に掲げる経営理念に基づいた事業活動を展開してまいります。

- 顧客視点の経営と革新的な研究を旨とし、これからの医療と健やかな生活に貢献する
- たゆまぬ事業の発展を通して企業価値を持続的に拡大し、株主の信頼に応える
- 社員が自らの可能性と創造性を伸ばし、その能力を発揮することができる機会を提供していく
- 企業市民として社会からの信用・信頼を堅持し、よりよい地球環境の実現に貢献する

その結果、いちばん頼れる医療パートナーとして、日本国内での存在感を高めるとともに、グローバルな事業展開が可能となる先進的な研究開発型の製薬企業でありたいと願っております。

## 2. 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

わが国の製薬業界を取り巻く経営環境は、定期的薬価改定など薬剤費抑制策の浸透、新薬創出のための研究開発投資負担の増大、欧米大手製薬企業による攻勢、業界再編の進行などにより、厳しさを増しつつあります。このような国内事業環境のもと、当社グループがこれからも社会に貢献しつつ、安定的な成長を遂げていくためには、革新的な新薬創出に向けて研究開発投資を積極的に行うとともに、この巨額化及び長期化する投資に耐える国内事業基盤を確保することが最重要課題となります。さらに、製薬企業として成長していくためにはグローバル展開が不可欠ですが、海外事業基盤の確立には周到な戦略と相当規模の投資が必要となります。

このような課題に対応するための経営戦略として、当社は昨年10月1日に合併し大日本住友製薬株式会社となりましたが、平成18年度を本格的なスタート年度と位置づけ、営業シナジーのより一層の発現を目指すとともに、開発パイプラインの効率化、人員の適正化、拠点の統廃合などによるコストシナジーを追求しております。その一方で、本年10月をもって人事制度を一本化し、さらには生産・物流システムなどの統合も進めており、一連の経営統合を年度内に完了させることで、平成19年度には統合シナジーの最大化を実現できるものと確信しております。また、現在中期経営計画（平成19年度から21年度）の策定に向けて鋭意検討を進めております。

営業・研究開発の基本戦略は以下のとおりです。

### ■ 営業戦略

「顧客満足度の向上」を営業戦略上の基本と考え、主力4製品（高血圧症・狭心症治療薬「アムロジン」、消化管運動機能改善剤「ガスモチン」、末梢循環改善剤「プロレナール」、カルバペネム系抗生物質製剤「メロペン」）に経営資源を最注力し、統合による営業シナジーの本格的な発揮を図ります。また、CNS（中枢神経系）領域の営業体制を強化し、確固たるプレゼンスの構築を目指します。

### ■ 研究開発戦略

世界に通用する製品を継続的に創出するべく、研究においては、創薬基盤技術を充実し、新たな創薬ターゲットとシーズの発掘を図り、また、戦略性と効率性を考慮し、創薬研究のスピードアップを目指します。開発においては、優先プロジェクトに開発資源を集中し、迅速、効率的かつ良質の開発活動を徹底することにより、開発期間の短縮と成功確度の向上を目指します。

### 3. 目標とする経営指標

当社グループは、速やかに統合シナジーの最大化を図ることにより、平成 19 年度には売上高 2,800 億円、研究開発費 450 億円、営業利益 500 億円の実現を目指したいと考えております。

### 4. 利益配分に関する基本方針

当社は、企業価値のさらなる向上を目指しながら株主のみなさまへ常に適切な利益還元を行うことを最も重要な経営方針の一つとして位置づけております。

これからも強固な経営基盤の確保と財務内容の充実を図りながら、業績に裏付けられた成果を株主のみなさまに適切に配分すべく鋭意努力し、中期的には連結配当性向を 30%にまで高めることを目指してまいります。

平成 18 年度の配当につきましては、中間配当と同額の 1 株 7 円の期末配当を予定しております。

なお、配当の支払い回数等については、特段の変更を予定しておりません。

### 5. 投資単位引き下げに関する考え方及び方針

株式市場に個人投資家の参入を促し、株式の流動性を高めるためには、投資単位の引き下げが有効な施策であり、当社にとっても重要な課題であると認識しております。今後の業績及び財政状況と株価の推移、また市場での個人株主の動向、さらには投資単位引き下げに関わる費用及び効果などを総合的に勘案しながら、引き続き慎重に検討を進めてまいります。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

#### (1) 当中間期の概況

##### ① 全般の概況

当中間期におけるわが国の経済は、原油をはじめとする原材料価格の上昇やゼロ金利政策解除後の金利の動向など景気に対する不安材料はあるものの、企業収益の改善を背景に設備投資等は堅調に推移し、個人消費も雇用情勢や所得環境の改善を通じて持ち直すなど、景気は緩やかな回復基調をたどりました。

国内医薬品業界においては、本年4月に薬価基準の引き下げが実施されたことや、後発医薬品の使用がより促進されるなど医療費抑制基調が続くなか、国内外の製薬企業との競争が一層激化する等、厳しい環境下に推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、目指す企業像である「存在感のある先進的な製薬企業」の実現に向けて、営業シナジーの一層の発現を目指すとともに、開発パイプラインの効率化、人員の適正化等コストシナジーを追求しつつ、人事制度、生産・物流システムの統合を進めるなどの諸施策を推進してまいりました。

この結果、当中間期の業績は、合併により事業の規模が拡大したこともあり売上高は、1,269億34百万円（前年同期比49.8%増）と大幅な増収となりました。利益面では、合併及び主力医薬品の伸長による売上高の増加や売上原価率の改善等により、営業利益は204億73百万円（同127.7%増）、経常利益は195億63百万円（同130.8%増）となりました。なお、転進支援特別措置の実施に伴う特別退職金や退職給付制度改定に伴う損失を特別損失として計上した結果、中間純利益は94億80百万円（同137.1%増）となりました。

#### (参考) 単純合算による経営成績（連結）の比較

前中間期の業績に、旧住友製薬株式会社（単体）の同期間の業績を単純合算して比較した場合は以下のとおりとなります。

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	126,934	△ 19.2	20,473	△ 17.4	19,563	△ 16.6	9,480	△ 31.8
17年9月中間期 (単純合算)	157,156		24,781		23,448		13,891	

(注) 売上高及び営業利益等におけるパーセント表示は、対前年中間期単純合算ベースとの増減率を示しております。  
なお、以下では、単純合算ベースとの比較について記載しております。

売上高につきましては、主力4製品（高血圧症・狭心症治療薬「アムロジン」、消化管運動機能改善剤「ガスマチン」、末梢循環改善剤「プロレナール」、カルバペネム系抗生物質製剤「メロペン」）の拡販を中心とした販売増加があったものの、薬価改定、アボット ジャパン株式会社等との販売提携解消や工業所有権収入の減少の影響が大きく、前年同期比19.2%の減収となりました。

利益面につきましては、売上原価率の改善や販売費及び一般管理費の減少がありましたが、薬価改定や工業所有権収入の減少の影響が大きく、営業利益は前年同期比17.4%、経常利益は前年同期比16.6%の減益となりました。なお、前中間期の旧住友製薬株式会社において、事業譲渡関連益が特別利益に計上されていたこと等により、特別損益は前年同期に比べ悪化いたしました。この結果、中間純利益は31.8%の減益となりました。

## ② セグメント別の状況

### 【医薬品事業】

顧客満足度の向上を営業戦略上の基本に据え、医薬情報担当者（MR）1,500名体制のもと主力4製品（高血圧症・狭心症治療薬「アムロジン」、消化管運動機能改善剤「ガスモチン」、末梢循環改善剤「プロレナール」、カルバペネム系抗生物質製剤「メロペン」）を中心に資源の重点配分を行うとともに、昨年7月に口腔内崩壊錠を剤形追加した持続性抗アレルギー剤「エバステル」、本年1月から株式会社三和化学研究所が発売し、当社がコ・プロモーションを行っている糖尿病食後過血糖改善剤「セイブル」にも注力いたしました。また、主な新製品として本年6月に深在性真菌症治療剤「アムビゾーム」を、本年7月に高血圧症・狭心症治療薬「アムロジン」の口腔内崩壊錠「アムロジンOD錠」を新発売し、製品ラインナップの充実を図りました。この結果、売上高は1,002億91百万円（前年同期比67.6%増）、営業利益は198億15百万円（同135.0%増）となりました。

### 【その他の事業】

動物用医薬品、飼料・飼料添加物、食品添加物、工業薬品、診断用薬、研究検査用資材などの販売を行っており、売上高は266億42百万円（前年同期比7.0%増）となり、営業利益は6億57百万円（同17.1%増）となりました。

## ③ 研究開発の状況

当社グループは、CNS（中枢神経系）および糖尿病領域を重点研究領域と位置づけ、独創性の高い国際的に通用する有用な医薬品の開発に取り組んでおります。ゲノミクス、プロテオミクス及びバイオインフォマティクス等の創薬基盤技術をより一層駆使するとともに、国内外の大学を含む研究機関や革新的な技術を有するベンチャー企業とのアライアンス、さらには国策プロジェクトへの参画も積極的に進めております。また、部門横断的な「プロジェクト制」の下で、部門間連携強化によるプロジェクトの推進・迅速化を図るとともに、ポートフォリオの最適化を行っております。加えて、製品価値の最大化を目指し、剤形展開などの製品ライフサイクルマネジメントにも積極的に取り組んでおります。

主な開発品のうち、ファブリー病治療剤「リプレガル」、統合失調症治療剤AD-5423及びパーキンソン病の適応症追加であるAD-810Nが製造販売承認申請中です。また、糖尿病合併症治療剤AS-3201、統合失調症治療剤SM-13496、関節リウマチ治療剤SMP-114、不安・うつ病治療剤AC-5216、認知症治療剤AC-3933及び過活動膀胱治療剤SMP-986などが国内外で臨床試験段階にあります。AS-3201はエーザイ株式会社に、SM-13496は米国メルク社に海外の開発及び販売権を付与しており、両社との緊密な連携を図り、世界での早期上市を目指してまいります。本年7月には、ブリストル・マイヤーズ株式会社との間で高血圧症治療剤イルベサルタンの国内における開発、製造及び販売の権利に関するサブライセンス契約を締結し、現在、塩野義製薬株式会社と共同開発を行っております。一方、高コレステロール血症治療剤SMP-797及び「ガスモチン」の適応症追加（胃切除後症候群）は開発を中止いたしました。

（注）ファブリー病治療剤「リプレガル」は、本年10月20日付で厚生労働省から承認を取得しました。

## (2) 通期の見通し

本年度は、統合の総仕上げの年として位置づけており、下半期も引き続き高血圧症・狭心症治療薬「アムロジン」、消化管運動機能改善剤「ガスモチン」、末梢循環改善剤「プロレナール」、カルバペネム系抗生物質製剤「メロペン」の主力4製品へ重点的に経営資源を投入し、営業シナジーのより一層の実現を目指すとともに、新製品開発におけるポートフォリオの最適化や人員の適正化、さらに購買調達の一元化、拠点の統廃合等を通じてコストシナジーを追求することにより、統合シナジーを最大限に発揮すべく努めてまいります。

また合併による規模の拡大が年間を通じて寄与する一方で、期初に薬価改定が実施され、さらにアボット ジャパン株式会社、あすか製薬株式会社等との販売提携解消や工業所有権収入の減少の影響により、通期の業績及び経営指標につきましては、以下のとおり予想しております。

	19年3月期 予想 (億円)	対18年3月期 増減率 (%)	(参考) 対18年3月期 (単純合算) 増減率 (%)
売上高	2,600	5.8	△18.3
営業利益	420	45.4	△6.0
経常利益	405	48.7	△4.0
当期純利益	220	43.1	△12.9
(売上高営業利益率)	(16.2%)		
(自己資本当期純利益率 (ROE))	(7.4%)		
(1株当たり当期純利益 (EPS))	(55.34円)		

## 2. 財政状態

### (1) 当期の概況

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

- ・ 資産の部:アボット ジャパン株式会社等との販売提携解消や回収期間短縮により受取手形及び売掛金が大幅に減少したこと等により、前期末に比べ280億64百万円減少しました。
- ・ 負債の部:資産の部と同様にアボット ジャパン株式会社等との販売提携解消の理由により支払手形及び買掛金が大幅に減少したこと等により、前期末に比べ344億86百万円減少しました。
- ・ 純資産の部:純資産合計は2,950億55百万円となりました。

なお、当中間期末の自己資本比率は80.6%と前期末に比べ7.4ポイント増加いたしました。

## ② キャッシュ・フローの状況

- ・ 営業活動によるキャッシュ・フロー  
税金等調整前中間純利益の増加や売上債権の減少等による増加が、仕入債務の減少や法人税等の支払等を上回り、225億53百万円となりました。
  - ・ 投資活動によるキャッシュ・フロー  
預入期間が3カ月を超える定期預金等の預入による支出や有形固定資産の取得による支出等により、△109億24百万円となりました。
  - ・ 財務活動によるキャッシュ・フロー  
借入金の返済による支出や配当金の支払等により、△45億59百万円となりました。
- 以上の結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、前期末に比べ70億69百万円増加し、783億88百万円となりました。

## 指 標

	平成16年9月	平成17年3月	平成17年9月	平成18年3月	平成18年9月
自己資本比率	69.9%	66.8%	69.3%	73.2%	80.6%
時価ベースの自己資本比率	82.7%	85.1%	114.0%	132.1%	154.6%
債務償還年数	0.4年	0.4年	0.5年	0.5年	0.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	375.8	331.4	294.3	328.8	1,240.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前）／利息の支払額

※営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前）は、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー（利息の支払額及び法人税等の支払額控除前）を使用しております。

## (2) 通期の見通し

平成19年3月期の資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況は、不確実な要素が多いため、キャッシュ・フローに重要な影響を与えると予想される事象について以下に概略見通しを記載しております。

### <営業活動によるキャッシュ・フロー>

販売提携解消に伴う売上の減少により、売上債権及び仕入債務が大幅に減少する見込みです。

### <投資活動によるキャッシュ・フロー>

固定資産の取得として、システム統合関連投資が引き続き計画されております。

また設備投資以外では重要な資産の購入または処分は予定しておりません。

### <財務活動によるキャッシュ・フロー>

期中において新たな借入れなど特別の資金調達は予定しておりません。

### 3. 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間期末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 新製品の研究開発について

当社グループは独創性の高い国際的に通用する有用な新製品の開発に取り組んでおります。開発パイプラインの充実と早期の上市を目指しておりますが、開発中の品目すべてが今後順調に進み発売に至るとは限らず、途中で開発を断念しなければならない事態になる場合も予想されます。このような場合、開発品によっては経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 副作用問題について

医薬品は開発段階において十分に安全性の試験を実施し、厚生労働省の厳しい審査を受けて承認されていますが、市販後に新たな副作用が見つかることも少なくありません。販売後に予期せぬ副作用が発生した場合に、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 医療制度改革について

急速に進展する少子高齢化等により医療保険財政が悪化する中、医療費抑制策が図られ、さらなる医療制度改革の論議が続けられております。薬価改定を含む医療制度改革はその方向性によっては当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 知的財産権について

当社グループは研究開発において種々の知的財産権を使用しております。これらは当社グループ所有のもの、または適法に使用許諾を受けたものとの認識の上で使用しておりますが、第三者の知的財産権を侵害する可能性がないとは言えません。知的財産権をめぐる係争が発生した場合には当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 提携解消について

当社グループは仕入商品の販売、合弁事業、共同販売、開発品の導入または導出、共同研究等さまざまな形で他社と提携を行っております。何らかの事情によりこれらの提携関係を解消することになった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記以外にもさまざまなリスクがあり、ここに記載されたものが当社グループのすべてのリスクではありません。

中間連結貸借対照表

期 間 科 目	当 中 間 期 末 (平成18年9月30日)		前 中 間 期 末 (平成17年9月30日)		前 期 末 (平成18年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
( 資 産 の 部 )	( 364,900 )	100.0	( 202,630 )	100.0	( 392,965 )	100.0
流 動 資 産	219,297	60.1	129,491	63.9	249,733	63.6
現金及び預金	55,413		40,565		60,327	
受取手形及び売掛金	81,135		57,292		114,503	
有 価 証 券	24,975		4,140		13,995	
た な 卸 資 産	43,436		19,178		44,116	
繰 延 税 金 資 産	10,539		4,513		11,126	
そ の 他	4,003		3,871		5,773	
貸 倒 引 当 金	△ 207		△ 70		△ 109	
固 定 資 産	145,603	39.9	73,138	36.1	143,232	36.4
有 形 固 定 資 産	67,788	18.6	32,005	15.8	68,335	17.4
建 物 及 び 構 築 物	38,266		20,026		37,695	
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	12,561		5,344		14,136	
土 地	9,988		4,467		9,988	
建 設 仮 勘 定	2,132		130		1,615	
そ の 他	4,839		2,036		4,900	
無 形 固 定 資 産	5,819	1.6	2,787	1.4	5,952	1.5
投 資 そ の 他 の 資 産	71,995	19.7	38,345	18.9	68,944	17.5
投 資 有 価 証 券	49,777		33,102		48,920	
繰 延 税 金 資 産	36		48		373	
そ の 他	22,524		5,584		20,073	
貸 倒 引 当 金	△ 342		△ 390		△ 423	
資 産 合 計	364,900	100.0	202,630	100.0	392,965	100.0

期 間 科 目	当 中 間 期 末 (平成18年9月30日)		前 中 間 期 末 (平成17年9月30日)		前 期 末 (平成18年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
( 負 債 の 部 )	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流 動 負 債	( 69,845 )	19.1	( 61,405 )	30.3	( 104,332 )	26.6
支払手形及び買掛金	50,878	13.9	44,954	22.2	80,070	20.4
未払法人税等	15,487		28,407		38,693	
賞与引当金	6,695		2,571		8,410	
返品調整引当金	7,280		3,930		8,050	
売上割戻引当金	120		63		113	
その他の他	375		546		565	
固 定 負 債	20,919		9,434		24,237	
長期借入金	18,966	5.2	16,450	8.1	24,261	6.2
繰延税金負債	4,600		7,000		5,275	
退職給付引当金	435		3,057		—	
役員退職慰労引当金	8,021		5,257		14,116	
その他の他	46		53		59	
5,863			1,082		4,810	
( 少 数 株 主 持 分 )						
少数株主持分	—	—	821	0.4	869	0.2
( 資 本 の 部 )	( — )	—	( 140,403 )	69.3	( 287,764 )	73.2
資 本 金	—	—	13,444	6.6	22,400	5.7
資 本 剰 余 金	—	—	15,860	7.8	15,860	4.0
利 益 剰 余 金	—	—	103,965	51.3	232,485	59.2
その他有価証券評価差額金	—	—	10,721	5.3	17,348	4.4
自 己 株 式	—	—	△ 3,588	△ 1.7	△ 329	△ 0.1
負債、少数株主持分 及 び 資 本 合 計	—	—	202,630	100.0	392,965	100.0
( 純 資 産 の 部 )	( 295,055 )	80.9	—	—	—	—
株 主 資 本	277,008	75.9	—	—	—	—
資 本 金	22,400	6.1	—	—	—	—
資 本 剰 余 金	15,860	4.4	—	—	—	—
利 益 剰 余 金	239,139	65.5	—	—	—	—
自 己 株 式	△ 391	△ 0.1	—	—	—	—
評 価 ・ 換 算 差 額 等	17,158	4.7	—	—	—	—
金	17,158	4.7	—	—	—	—
少 数 株 主 持 分	887	0.3	—	—	—	—
負債及び純資産合計	364,900	100.0	—	—	—	—

## 中間連結損益計算書

科 目	当 中 間 期 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		前 中 間 期 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		前 期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	126,934	100.0	84,738	100.0	245,783	100.0
売 上 原 価	48,069	37.9	49,596	58.5	130,444	53.1
売 上 総 利 益	78,864	62.1	35,141	41.5	115,339	46.9
返品調整引当金繰入額	6	0.0	△ 1	△ 0.0	△ 7	△ 0.0
差引売上総利益	78,858	62.1	35,143	41.5	115,347	46.9
販売費及び一般管理費	58,384	46.0	26,150	30.9	86,461	35.1
営 業 利 益	20,473	16.1	8,992	10.6	28,885	11.8
営 業 外 収 益	1,093	0.9	642	0.8	1,726	0.7
受 取 利 息	137		18		46	
受 取 配 当 金	356		333		471	
受 取 保 険 金	125		103		225	
受 取 補 償 金	150		—		—	
そ の 他	324		187		982	
営 業 外 費 用	2,003	1.6	1,160	1.4	3,377	1.4
支 払 利 息	50		30		90	
た な 卸 資 産 廃 棄 損	300		450		627	
た な 卸 資 産 評 価 損	271		—		—	
寄 付 金	727		475		1,526	
製 造 委 託 品 整 理 損	250		—		—	
そ の 他	404		203		1,132	
経 常 利 益	19,563	15.4	8,475	10.0	27,235	11.1
特 別 利 益	—	—	781	0.9	4,422	1.8
厚生年金基金代行部分返上益	—		781		781	
投資有価証券売却益	—		—		1,852	
固定資産売却益	—		—		1,788	
特 別 損 失	3,549	2.8	2,283	2.7	5,970	2.4
特 別 退 職 金	2,938		—		—	
退職給付制度改定に伴う損失	611		—		—	
合 併 関 連 費 用	—		2,107		5,794	
事 業 整 理 に 伴 う 損 失	—		176		176	
税金等調整前中間（当期）純利益	16,013	12.6	6,973	8.2	25,687	10.5
法人税、住民税及び事業税	5,008	3.9	2,486	2.9	10,380	4.2
法 人 税 等 調 整 額	1,492	1.2	456	0.6	△ 140	△ 0.0
少 数 株 主 利 益	32	0.0	32	0.0	70	0.0
中 間 （ 当 期 ） 純 利 益	9,480	7.5	3,997	4.7	15,377	6.3

## 中間連結剰余金計算書

期 間	前 中 間 期 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	前 期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
科 目	金 額	金 額
	百万円	百万円
( 資 本 剰 余 金 の 部 )		
資本剰余金期首残高	15,860	15,860
資本剰余金増加高	—	—
資本剰余金減少高	—	—
資本剰余金中間期末（期末）残高	15,860	15,860
( 利 益 剰 余 金 の 部 )		
利益剰余金期首残高	100,821	100,821
利益剰余金増加高	3,997	138,124
中間（当期）純利益	3,997	15,377
合併に伴う増加高	—	122,747
利益剰余金減少高	853	6,461
配 当 金	825	1,649
役 員 賞 与	28	28
（うち監査役分）	（8）	（8）
合 併 交 付 金	—	2,886
連結範囲の変更に伴う減少高	—	278
自 己 株 式 処 分 差 損	0	1,617
利益剰余金中間期末（期末）残高	103,965	232,485

## 中間連結株主資本等変動計算書

当中間期（自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日）

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成18年 3月 31日 残高	22,400	15,860	232,485	△ 329	270,415
中間期中の変動額					
剰余金の配当（注）			△ 2,783		△ 2,783
取締役賞与（注）			△ 42		△ 42
中間純利益			9,480		9,480
自己株式の取得				△ 63	△ 63
自己株式の処分		0		2	2
株主資本以外の項目の 中間期中の変動額（純額）					
中間期中の変動額合計	－	0	6,653	△ 61	6,592
平成18年 9月 30日 残高	22,400	15,860	239,139	△ 391	277,008

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成18年 3月 31日 残高	17,348	17,348	869	288,633
中間期中の変動額				
剰余金の配当（注）				△ 2,783
取締役賞与（注）				△ 42
中間純利益				9,480
自己株式の取得				△ 63
自己株式の処分				2
株主資本以外の項目の 中間期中の変動額（純額）	△ 189	△ 189	18	△ 171
中間期中の変動額合計	△ 189	△ 189	18	6,421
平成18年 9月 30日 残高	17,158	17,158	887	295,055

（注）平成18年 6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

期 間  科 目	当 中 間 期 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	前 中 間 期 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	前 期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
	金 額	金 額	金 額
	百万円	百万円	百万円
税金等調整前中間（当期）純利益	16,013	6,973	25,687
減価償却費	5,798	2,289	8,900
退職給付引当金の増減額	△ 2,556	△ 484	△ 1,151
その他の引当金の増減額	△ 949	△ 1,168	△ 515
受取利息及び受取配当金	△ 493	△ 352	△ 518
支払利息	50	30	90
退職給付制度改定に伴う損失	611	—	—
厚生年金基金代行部分返上益	—	△ 781	△ 781
売上債権の増減額	33,367	9,291	△ 4,218
たな卸資産の増減額	680	△ 2,961	△ 3,348
仕入債務の増減額	△ 23,206	△ 3,715	△ 143
その他	△ 280	△ 451	△ 2,621
小 計	29,034	8,670	21,379
利息及び配当金の受取額	496	355	528
利息の支払額	△ 23	△ 30	△ 66
法人税等の支払額	△ 6,953	△ 3,932	△ 12,756
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,553	5,062	9,084
定期預金等の預入による支出	△ 6,000	—	△ 8,013
定期預金等の払戻による収入	1,000	—	—
有価証券の売却による収入	—	500	1,000
有形固定資産の取得による支出	△ 4,444	△ 533	△ 4,572
投資有価証券の取得による支出	△ 1,258	△ 268	△ 1,572
投資有価証券の売却による収入	—	952	2,886
長期貸付金の回収による収入	918	—	—
短期貸付金純増減額	920	—	△ 1,100
その他	△ 2,060	△ 226	925
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,924	424	△ 10,446
短期借入金純増減額	△ 1,032	△ 200	△ 670
長期借入金の返済による支出	△ 675	—	△ 1,917
自己株式の増減額	△ 60	△ 79	△ 155
配当金の支払額	△ 2,782	△ 824	△ 1,650
少数株主への配当金の支払額	△ 7	△ 7	△ 7
合併交付金の支払額	—	—	△ 2,886
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,559	△ 1,111	△ 7,286
現金及び現金同等物の増減額	7,069	4,374	△ 8,648
現金及び現金同等物の期首残高	71,318	38,182	38,182
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	—	42,235
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	—	△ 449
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	78,388	42,557	71,318

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社	1社
非連結子会社	14社

なお、連結子会社1社は五協産業株式会社であります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法非適用の非連結子会社	14社
持分法非適用の関連会社	7社

### 3. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

満期保有目的の債券	……	償却原価法（定額法）
その他有価証券		
時価のあるもの	……	中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
時価のないもの	……	移動平均法による原価法

##### ② たな卸資産

…… 総平均法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

建物	……	定額法
建物以外の有形固定資産	……	定率法

##### ② 無形固定資産

…… 定額法

#### (3) 重要な引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

…… 売掛金、受取手形等債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 賞与引当金

…… 従業員賞与の支給に備えて、その支給見込額を計上しております。

##### ③ 返品調整引当金

…… 返品による損失に備えて、全製品・商品の返品予測高に対する売買利益相当額を計上しております。

##### ④ 売上割戻引当金

…… 卸店に対する売上割戻金の支出に備えて、次の基準により算定した額を計上しております。

(ア) 卸店の販売実績に基づいて算定する売上割戻金については、中間期末現在における卸店在庫に割戻率を乗じた額。

(イ) 売掛金回収額に基づいて算定する売上割戻金については、中間期末対象売掛金に割戻率を乗じた額。

##### ⑤ 退職給付引当金

…… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。

##### ⑥ 役員退職慰労引当金

…… 連結子会社では、役員の退職慰労金支給に備えて、内規に基づき算出した中間期末所要額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 …… 税抜方式によっております。

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲については、現金及び預金（預入期間が3か月を超える定期預金を除く。）並びに取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資としております。

## 会計方針の変更

（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）

当中間期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は294,167百万円であります。

なお、当中間期における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

## 追 加 情 報

（退職給付会計）

当社は、平成17年10月1日の住友製薬株式会社との合併に伴い同社より承継した適格退職年金制度について、平成18年9月29日をもって当該適格退職年金制度における個人拠出部分について従業員へ返還し、残りの部分について平成18年10月1日より確定給付企業年金制度へ移行しました。また、同社より承継した退職一時金制度の一部について、平成18年10月2日より確定拠出年金制度へ移行しました。

当社は、適格退職年金制度における個人拠出部分の従業員への返還及び退職一時金制度の一部の確定拠出年金制度への移行にあたり、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。

これらの処理に伴い発生した影響額及び見積もられる影響額は、特別損失として611百万円計上しております。

## 注 記 事 項

### 1. 中間連結貸借対照表に関する事項

	当 中 間 期 末	前 中 間 期 末	前 期 末
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	110,894 百万円	49,686 百万円	108,197 百万円

なお、上記の減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

	当 中 間 期 末	前 中 間 期 末	前 期 末
(2) 担保資産及び担保付債務			
担保資産			
投資有価証券	21 百万円	19 百万円	22 百万円
担保付債務			
買掛金	173 百万円	125 百万円	141 百万円

	当 中 間 期 末	前 中 間 期 末	前 期 末
(3) 保証債務	1,261 百万円	1,405 百万円	1,291 百万円

- (4) 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。  
 なお、当中間期の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。

	当 中 間 期 末	前 中 間 期 末	前 期 末
受取手形	682 百万円	—	—
支払手形	42 百万円	—	—

### 2. 中間連結損益計算書に関する事項

	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
(1) 販売費及び一般管理費のうち主要なもの			
貸倒引当金繰入額	99 百万円	34 百万円	27 百万円
給料	8,500 百万円	4,007 百万円	12,623 百万円
賞与引当金繰入額	4,537 百万円	2,599 百万円	5,167 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	5 百万円	5 百万円	11 百万円
研究開発費	20,686 百万円	7,812 百万円	29,636 百万円

	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
(2) 研究開発費の総額	20,686 百万円	7,812 百万円	29,636 百万円

3. 中間連結株主資本等変動計算書に関する事項

当中間期

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	増加株式数 (株)	減少株式数 (株)	当中間期末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	397,900,154	—	—	397,900,154
合計	397,900,154	—	—	397,900,154
自己株式				
普通株式	291,071	46,981	1,961	336,091
合計	291,071	46,981	1,961	336,091

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加46,981株は、単元未満株式の買取りによるものであります。  
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 1,961株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	百万円 2,783	円 7.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日

② 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年11月8日 取締役会	普通株式	百万円 2,782	利益剰余金	円 7.00	平成18年9月30日	平成18年12月1日

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する事項

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	当中間期		前中間期		前期	
現金及び預金勘定	55,413	百万円	40,565	百万円	60,327	百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金	△ 1,000	百万円	△ 1,019	百万円	△ 2,000	百万円
取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資	23,974	百万円	3,010	百万円	12,991	百万円
現金及び現金同等物	<u>78,388</u>	<u>百万円</u>	<u>42,557</u>	<u>百万円</u>	<u>71,318</u>	<u>百万円</u>

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当 中 間 期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)

(単位：百万円)

事業 項目	医薬品	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	100,291	26,642	126,934	-	126,934
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	100,291	26,642	126,934	-	126,934
営業費用	80,476	25,984	106,460	-	106,460
営業利益	19,815	657	20,473	-	20,473

前 中 間 期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)

(単位：百万円)

事業 項目	医薬品	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	59,832	24,906	84,738	-	84,738
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	498	498	(498)	-
計	59,832	25,404	85,236	(498)	84,738
営業費用	51,400	24,842	76,243	(498)	75,745
営業利益	8,431	561	8,992	-	8,992

前 期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)

(単位：百万円)

事業 項目	医薬品	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	192,601	53,181	245,783	-	245,783
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	528	528	(528)	-
計	192,601	53,710	246,312	(528)	245,783
営業費用	164,852	52,574	217,427	(528)	216,898
営業利益	27,749	1,136	28,885	-	28,885

(注) 1. 事業区分は、製品の種類と当社グループの内部管理上の事業区分に基づいて「医薬品」及び「その他」にセグメンテーションしております。

2. 各事業の主な製商品

事業区分	主な製商品
医薬品	医療用医薬品
その他	動物用医薬品、飼料・飼料添加物、食品添加物、診断用薬等

3. 当社グループの事業区分は、製品の種類、販売市場の類似性を考慮し、「医薬品」、「動物関連」及び「その他」の3区分にセグメンテーションしていましたが、平成17年10月1日の住友製薬株式会社との合併に伴い、「医薬品」と「その他」の2区分にセグメンテーションすることに変更しました。

この変更は、合併により全体に占める「動物関連」事業の金額的な重要性が低下したこと及び内部管理上採用する事業区分に変更することにより、当社グループにおける事業内容をよりの確に反映した情報を開示できると判断したことによるものであります。

この変更に伴い、「動物関連」事業は「その他」事業に含めて表示することとし、また、「医薬品」事業のうち、診断用薬事業については「その他」事業に含めて表示しております。

また、営業費用において「消去又は全社」の項目に含めておりました当社本社の総務、財務関連費用等の配賦不能費用について各セグメントに配賦する方法に変更しております。この変更は、各セグメント別の費用負担関係を明確にし、各セグメントの営業損益をよりの確に反映させることを目的に行ったものであります。

なお、前頁に掲げた前中間期の各数値につきましては変更後の区分及び配賦方法によった結果に組み替えて記載しております。

2. 所在地別セグメント情報

在外連結子会社及び重要な在外支店がありませんので、記載しておりません。

3. 海外売上高

連結売上高の10%未満でありますので、記載しておりません。

## リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

### 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

(単位：百万円)

	当 中 間 期 末			前 中 間 期 末			前 期 末		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
有形固定資産	5,212	2,467	2,744	2,661	1,252	1,409	4,526	1,872	2,654

### 2. 未経過リース料中間期末残高相当額

(単位：百万円)

	当 中 間 期 末	前 中 間 期 末	前 期 末
1 年 内	1,090	537	1,048
1 年 超	1,654	871	1,605
合 計	2,744	1,409	2,654

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

### 3. 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
支払リース料	741	361	1,117
減価償却費相当額	741	361	1,117

### 4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 有 価 証 券

### I. 当 中 間 期

#### 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	当 中 間 期 末 (平成18年9月30日)		
	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	—	—	—
社 債	2,996	2,931	△ 64
そ の 他	—	—	—
合 計	2,996	2,931	△ 64

#### 2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	当 中 間 期 末 (平成18年9月30日)		
	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	15,382	44,384	29,002
債 券			
国債・地方債等	—	—	—
社 債	—	—	—
そ の 他	—	—	—
そ の 他	—	—	—
合 計	15,382	44,384	29,002

#### 3. 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

##### 満期保有目的の債券

コマーシャル・ペーパー

23,974 百万円

##### その他有価証券

非上場株式

1,900 百万円

その他

75 百万円

(注) 当中間期において、時価のないその他有価証券（非上場株式）について100百万円の減損処理を行っております。

# 有 価 証 券

3

## II. 前 中 間 期

### 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	前 中 間 期 末 (平成17年9月30日)		
	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	130	130	0
社 債	1,506	1,303	△ 203
そ の 他	—	—	—
合 計	1,636	1,433	△ 203

### 2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	前 中 間 期 末 (平成17年9月30日)		
	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	12,333	30,470	18,136
債 券			
国債・地方債等	—	—	—
社 債	—	—	—
そ の 他	—	—	—
そ の 他	—	—	—
合 計	12,333	30,470	18,136

### 3. 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

#### 満期保有目的の債券

    コマーシャル・ペーパー

2,999 百万円

#### その他有価証券

    公社債投資信託等

11 百万円

    非上場株式

1,586 百万円

### Ⅲ. 前 期

#### 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	前 期 末 (平成18年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	—	—	—
社 債	1,998	1,948	△ 49
そ の 他	—	—	—
合 計	1,998	1,948	△ 49

#### 2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	前 期 末 (平成18年3月31日)		
	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	15,156	44,457	29,301
債 券			
国債・地方債等	—	—	—
社 債	—	—	—
そ の 他	—	—	—
そ の 他	76	79	2
合 計	15,232	44,537	29,304

(注) 前期において、その他有価証券の「その他」について1百万円の減損処理を行っております。

#### 3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

満期保有目的の債券

    コマーシャル・ペーパー

12,991 百万円

その他有価証券

    非上場株式

1,967 百万円

(注) 前期において、時価のないその他有価証券(非上場株式)について24百万円の減損処理を行っておりません。

## デリバティブ取引

当社グループは、当中間期、前中間期及び前期のいずれにおいてもデリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

## 生産、受注及び販売の状況

### 1. 生産実績

当中間期における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前中間期比
医薬品	91,653	+139.4%
その他	616	+9.3%
合 計	92,270	+137.5%

- (注) 1. 金額は販売価格により換算したものであります。  
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### 2. 仕入実績

当中間期における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前中間期比
医薬品	1,998	△90.5%
その他	22,729	+6.2%
合 計	24,728	△41.7%

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。  
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### 3. 受注状況

当社グループの生産は見込生産で、受注生産は行っておりません。

### 4. 販売実績

当中間期における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前中間期比
医薬品	100,291	+67.6%
その他	26,642	+7.0%
合 計	126,934	+49.8%

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。  
2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

相手先	当中間期		前中間期	
	金額	割合	金額	割合
株式会社メディセオ・ パルタックホールディングス	20,231	15.9%	15,277	18.0%
アルフレッサ株式会社	15,819	12.5%	12,367	14.6%
株式会社スズケン	13,303	10.5%	—	—

※株式会社メディセオ・パルタックホールディングスは、平成17年10月1日付で株式会社パルタックと経営統合し、株式会社メディセオホールディングスより商号変更しております。

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。